

請 願 番 号	請願第8号
件 名	国の負担で小中学校の給食費無償化を早期に実施するよう国に要望することを求める請願
受 理 年 月 日	令和5年9月1日
紹 介 議 員	可児 隆、服部勝弘、田中成佳、堀田信夫、森下満寿美、原 菜穂子、大野一生、松原和生、西垣信康、道家康生、大塚翔太、林 大貴
付 託 委 員 会	文教委員会
<p>( 請 願 要 旨 )</p> <p>学校給食の無償化について、自民党は公立小中学校の給食費無償化を柱とする政府への提言を取りまとめている。他党においても、学校給食は大切な教育活動の一環であるとして、無償化を打ち出している。</p> <p>政府は今年6月に決定した、こども未来戦略方針において、小中学校での給食の実施状況や地方自治体による無償化の現状について、全国規模の実態調査を速やかに行い、1年以内にその結果を公表するとの方針を固めたが、課題の整理を丁寧に行うとしたのみで、残念ながら無償化の実施時期を明記していない。</p> <p>一方、既に自治体レベルでは、物価高騰などの影響を受ける保護者を支援するため、無償化の実施が相次いでいる。</p> <p>2022年度に小中学校の給食を無償化したのは、全国で451の自治体に拡大し、2023年度に入って新たに無償化する自治体も増えている。</p> <p>ところが、自治体によって財政事情が異なるため、無償化の実施が困難な自治体も多く、全国の学校で実現するためには国の支援が必要となる。</p> <p>岐阜県議会は、今年5月の臨時会において、高校卒業時までの子ども医療費窓口負担の無料化及び学校給食費の無償化を求める意見書を採択し、国に提出した。</p> <p>以上のことから、下記事項について請願する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 国に学校給食の早期無償化を要望すること。</p>	
審 議 結 果	令和 5年 9月25日 (月) 採択